

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	産業間連携推進事業					予算事業コード (6桁)	H30	134301	担当課	経済観光課								
							H31	134301										
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H26		担当係	商工政策係								
	一般 会計	7	1	2	商工振興費		-											
長期振興計画 の位置づけ	施策名	新たな産業基盤と雇用環境の整備					予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決				
	基本事業名	雇用機会の拡充							○					○				
事業開始のきっかけ や 取り巻く環境の変化	種子島の産業振興の推進にあたり、各関係機関、諸団体等が相互のつながりを強化し、協働事業として広く地域産業の振興を支援すること目的として、種子島地域産業推進協議会を平成26年度に設立。 担い手不足や人材不足等が進展しており、各産業とともに課題の共有を行い、一体となって取り組む素地ができている。					事業の統合・分割・名称変更等												
事業の目的	対象	①②種子島地域産業推進協議会 ③地域ブランド							事業主体		市							
	手段	総会、運営委員会の開催、商談会・物産展への参加							実施 計画		○	総合 戦略	-					
	意図	①協同事業を実施する ②運営する ③推進する							過疎		○	辺地	-					
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画			
事業実績及び計画	市内各産業（商工会、農協、漁協、酪農協、森林組合）と行政が連携し、共同の事業を実施していくことで、種子島の地域ブランド化を推進する。					市内各産業（商工会、農協、漁協、酪農協、森林組合）と行政が連携し、共同の事業を実施していくことで、種子島の地域ブランド化を推進する。					市内各産業（商工会、農協、漁協、酪農協、森林組合）と行政が連携シテ種子島の地域ブランド化を推進するため、共同の事業を実施する。							
	運営委員会、総会開催、事業実施（イベント等参加）、事業報告会					運営委員会、総会開催、事業実施（イベント等参加）、事業報告会					運営委員会、総会開催、事業実施（イベント等参加）、事業報告会							
従事職員数（人）	担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課	2	関係課	0	臨時	1
事業費	決算額 4,261 (千円)					決算（見込）額 3,533 (千円)					予算額 5,656 (千円)							
	報償費	597	使用料及び賃借料	268		報償費	306				報酬	1,038						
	普通旅費	800				普通旅費	836				普通旅費	720						
	特別旅費	1,030				特別旅費	1,298				特別旅費	1,920						
	消耗品費	400				消耗品費	350				消耗品費	300						
	印刷製本費	756				印刷製本費	370				印刷製本費	408						
	光熱水費	57				光熱水費	40				光熱水費	360						
通信運搬費	349				通信運搬費	293				通信運搬費	310							
保険料	4				使用料及び賃借料	40				使用料及び賃借料	600							
特定	1,657	一般	2,604		特定	1,304	一般	2,229		特定	2,053	一般	3,603					
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値							
協同イベント	回数			1		1			1		1				1	共同でのイベントは予定通り実施できたが、デザインの普及は経費的な面もあり、実現できなかった。		
種子島デザイン を使用し作成したものの	数			1		1			0		1				1			
事業の実績と成果	取組内容	総会、運営委員会の開催、商談会・物産展への参加を実施した。 また、各団体の若手職員によるワーキンググループによる協議に取り組み、課題の共有を図った。																
	成果	・東京で種子島の観光・物産展の開催 ・ワーキンググループの開催（計 7回）																
事業実施上の課題		・ブランド力向上のための種子島デザインの普及促進に取組む必要がある。 ・各産業での担い手不足等が課題となっており、その解決に向けて取組む必要がある。																

②-1 振り返り (Check)

Check欄：O...妥当・適切、△...一部見直しが必要、×...全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト										check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？									○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か？									○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？									○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）									○
		2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事か他課や他団体（国県等）にはないか）									○
		3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？									○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか？									○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか？									○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？									○
2		受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）									○	

②-2 振り返り (Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄：○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金・負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	
		4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	




②-3 振り返り (Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	各産業が一体となり、種子島の地域ブランド化及びPR等に取り組むことは大いに意義ある。今後も当事者意識を醸成しながら効果的な取組を進める。
--------------------	--

② 【総合評価】 振り返り (Check)

課長が記入	総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	各産業間の横断的な連携を図り、総合的な産業振興と地域ブランドの向上を目指した取組みの中で、今年度も計画に基づき、都庁での観光物産展等を開催し、首都圏に向けた販売促進等を行った。また、各団体の若手職員等の参加によりワーキンググループを開催し、地域ブランド力向上に向けた議論を重ねてきている。「たねがしまる」については、普及に向けて様々な活動において使用されてきているが、客観的の一定の基準を設けるなど、検討が必要である。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明
	東京都庁での種子島観光物産展(オープニング)の様子
	東京都庁での種子島観光物産展の様子
	ワーキンググループの協議の様子

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	企業等立地促進事務(企業誘致推進事業)					予算事業コード (6桁)	H30	134501	担当課	経済観光課								
							H31											
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H22 -		担当係	商工政策係								
	一般 会計	7	1	5	産業創出費													
長期振興計画 の位置づけ	施策名	新たな産業基盤と雇用環境の整備				予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決					
	基本事業名	雇用機会の拡充						○					○					
事業開始のきっかけ や 取り巻く環境の変化	・鹿児島県企業誘致推進協議会が昭和61年6月に設置。県と県内全市町村で組織。 ・本市でも企業立地推進のため、平成19年に、立地企業に対し、独自の優遇制度を定めた西之表市企業等立地促進条例を制定した。					事業の統合・分割・名称変更等	宇宙関連産業やIT関連企業の受入に企業誘致を絞ったため平成30年度より本市立地企業への奨励金事務を7-1-5-134501企業等立地促進事務と名称変更した。											
事業の目的	対象	事業所(市内外)							事業主体	市								
	手段	企業等立地促進条例に基づく助成に係る事務(企業からの相談対応、申請書受付、企業等立地審議会の開催、指定事業者への奨励金交付) 県企業誘致推進協議会及び研修会への出席。							実施 計画	○	総合 戦略	-						
	意図	事業所を新たに開設、もしくは増設してもらう							過疎	-	辺地	-						
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画			
事業実績及び計画	企業立地の推進、企業等への支援、その他新産業創出や雇用対策に係る事業の調整					企業立地の推進、企業等への支援、その他新産業創出や雇用対策に係る事業の調整												
従事職員数(人)	担当課	2	関係課	0	臨時	0	担当課	2	関係課	0	臨時	0	担当課	2	関係課	0	臨時	0
事業費	決算額		6,696 (千円)			決算(見込)額		3,328 (千円)			予算額		0 (千円)					
	賃金	1,570				普通旅費	272											
	普通旅費	163				消耗品費	88											
	消耗品費	88				負担金	39											
	通信運搬費	20				補助金	2,929											
	負担金	39																
	補助金	4,816																
	特定	0	一般	6,696		特定	0	一般	3,328		特定	0	一般	0				
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値									
立地協定を締結した企業数	件数		0	1					1	1					本市経済の活性化には、地場産業の育成はもちろんだが、企業誘致を推進し雇用環境や地元にはない事業を誘致することによって本市経済の全体的な底上げにつながる。また、近年の企業誘致については、ビジネス的な事業だけでなく、地域社会への貢献も兼ねた活動が期待されており、官民連携した課題解決という点においても積極的に企業誘致を推進する必要がある。			
立地企業による新規雇用者数	人		0	10					5	10								
事業の実績と成果	取組内容	企業からの相談対応(種子島の環境や空き店舗情報等)や奨励金制度の説明等を行った。																
	成果	立地協定締結企業1件																
事業実施上の課題		来年度以降は、離島というハンデを克服し、種子島らしい宇宙関連産業やIT企業の誘致に力をいれていき、ITアイランド化に向けて加速していく。																

②-1 振り返り (Check)

Check欄: ○...妥当・適切、△...一部見直しが必要、×...全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント												check	
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?												○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?												○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができているか?												○
	今後でも有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)												○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)												○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?												○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?												○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?												○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?												○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)												○	

②-2 振り返り (Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄：○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
		3	市が求める成果水準を達成しているか？		
		4	適切な委託費（予算）が確保されているか？		

②-3 振り返り (Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	企業立地協定を締結し、雇用を発生することを目的にしており、妥当である。企業誘致は自治体間で競争が激しくなっており、一定の優遇制度は必要であるとされる一方で、人口減少が進展する中で雇用者の確保が難しくなっており、その他にも社宅や事務所がなかなか確保できないということなども課題となっており、複合的な取組を進めていくことが今後も必要である。
--------------------	--

② 【総合評価】 振り返り (Check)

課長が記入	総合評価（課長）	
	A	<p>評価結果の根拠及び今後の課題</p> <p>3年ぶりに1社と企業立地協定を締結することができた。 事業においても新電力事業進出に伴うITバックオフィスということで、本市が目指している光ファイバー網を活用した企業誘致の目的に沿った事業所であり、今後もこのような事例を増やすことで、さらなる企業誘致と雇用の創出に繋げたい。</p>

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明
	<p>平成30年10月31日 株式会社 地方創生テクノロジーラボと企業立地協定締結</p>

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	雇用機会拡充事業					予算事業コード (6桁)	H30	134502	担当課	経済観光課						
							H31	134502								
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H29		-	担当係	商工政策係					
	一般	会計	7	1	5											産業創出費
長期振興計画 の位置づけ	施策名	新たな産業基盤と雇用環境の整備					予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決		
	基本事業名	雇用機会の拡充							○					○		
事業開始のきっかけ や 取り巻く環境の変化	平成29年4月に施行された特定有人国境離島法に基づき、特定有人離島地域における持続的な居住が可能となる環境の整備を図ることを目的として、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対してその事業資金の一部を補助することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図るため開始された。					事業の統合・分割・名称変更等										
事業の目的	対象	・本市において創業する者(事業を承継する者を含む。) ・本市の事業所において事業拡大を行う者								事業主体						
	手段	特定有人国境離島法に基づく西之表市雇用機会拡充事業補助金処理等を行う。 公募、審査会、補助金処理、交付金処理								実施 計画		○	総合 戦略	○		
	意図	支援する								過疎		-	辺地	-		
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画	
事業実績及び計画	雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対してその事業資金の一部を補助することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。 特定有人国境離島法に基づく西之表市雇用機会拡充事業補助金等処理を行う。 公募、審査会、補助金処理、交付金処理					雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対してその事業資金の一部を補助することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。 特定有人国境離島法に基づく西之表市雇用機会拡充事業補助金等処理を行う。 公募、審査会、補助金処理、交付金処理					雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対してその事業資金の一部を補助することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。 特定有人国境離島法に基づく西之表市雇用機会拡充事業補助金等処理を行う。 公募、審査会、補助金処理、交付金処理					
	従事職員数(人)					従事職員数(人)					従事職員数(人)					
	決算額 78,047 (千円)					決算(見込)額 47,890 (千円)					予算額 81,150 (千円)					
事業費	補助金	78,047				補助金	47,890				普通旅費	56				
											消耗品費	94				
											補助金	81,000				
	特定	62,437	一般	15,610		特定	38,311	一般	9,579		特定	64,890	一般	16,260		
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	目標値		中間値 (事中評価)	目標値		
就業状況改善率 (良くなった+変わらない) ※目標50%以上	%			46	50				43	50				50	人口減少や公共 事業の減少が影 響している。	
景気推移に対する見通し - % (非常に悪くなる+悪くなる) ※目標50%未満	%			50	50				39	50			50			
新規雇用者数 ※事業実施による 雇用	人			18	18				9	11			17			
事業の実績と 成果	取組内容	特定有人国境離島法に基づく西之表市雇用機会拡充事業補助金処理を行った。 公募、審査会、補助金処理														
	成果	・事業拡大4件 ・創業1件 ・事業中止2件 ・新規雇用者9人 ・商店街の空き店舗の解消やリニューアルオープン、新規事業の開拓等へつながった。														
事業実施上の課題		・人口減少が進んでいる中で、雇用者の確保が難しくなっている。 ・事業の中止が発生しており、進捗状況を把握しながら、適切な対応が必要である。 ・事業の成果をしっかりと把握する必要がある。														

②-1 振り返り (Check)

Check欄：○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト										check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?									○
		2	市が税金を投入して行すべき仕事か?									○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?									○
	今後也有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか? (限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									△
		2	類似の事業が他にないか? (一本化しても良いような仕事は他課や他団体(国県等)にはないか)									○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?									○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?									△
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?									○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?									○
2		受益者負担は適正に設定されているか? (非受益者から見て納得が得られるか)									○	

②-2 振り返り (Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄：○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	
		4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②-3 振り返り (Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	補助率も高く、雇用を発生するためには非常の効果のある事業である。一方で、人材不足である点や事務の事業としてはもっと効率化できるのではないかと考える。
--------------------	--

② 【総合評価】 振り返り (Check)

課長が記入	総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
	B		

補助事業の認知が広まり、応募者も件数が増え、また多業種に及んでいる。一方で、事業が採択されたものの、雇用や工事請負業者等の事情により辞退した事案もあり、申請段階での計画性を精査する必要がある。

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明
	審査会の様子

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	分散型エネルギーマスタープラン推進事業					予算事業コード (6桁)	H30	134401	担当課	企画課																				
							H31	134401																						
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H27		—	担当係	政策推進係																			
	一般	会計	2	1	12		企画費																							
長期振興計画の位置づけ	施策名	新たな産業基盤と雇用環境の整備					予算措置	繰越	当初	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	専決																
	基本事業名	資源の循環的利用の推進							○				○	○																
事業開始のきっかけや取り巻く環境の変化	・「循環型社会の形成」は第5次長期振興計画・地方創生総合戦略でも検討課題となっている。 ・東京大学のプラチナ構想等による協議が島内において始まっている。 ・平成26年度に木質バイオマスを活用した地域温冷熱供給の可能性調査を実施、平成27年度には総務省の事業を活用し、地域資源を活用した分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランを策定。					事業の統合・分割・名称変更等																								
事業の目的	対象	①農家、酪農家 ②市民							事業主体		市																			
	手段	関係団体や農家等に参加いただいた検討委員会を設置し、施設整備に向けて課題となる資源の事前調査及び液肥利用の実証栽培を実施し、協議を行う。							実施計画		○	総合戦略	○																	
	意図	①事業に興味を持ってもらう ②事業を知ってもらう							過疎		—	辺地	—																	
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画															
事業実績及び計画	平成27年度策定した分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランの推進を図るため、エネルギーの自立のみではなく、産業振興の課題解決に向けた取組として有機廃棄物系バイオマスについて検討を行う。(28年度からの取組を継続) ①委員選定、②委員の委嘱、③委員会日程調整、④開催通知の発送、⑤資料の作成、⑥委員会の実施、⑦先進地視察					前年度の取組み(液肥活用)を継承しつつ、事業実施に係る新たな課題(TPPの影響・既存堆肥舎の取扱い・九電の出力制御の協議・酪農家処理負担金)の解決のため、先進地視察や県・関係団体・酪農家等協議を重ねた。 ①委員選定、②委員の委嘱、③委員会日程調整、④開催通知の発送、⑤資料の作成、⑥委員会の実施、⑦関係機関協議、⑧視察					H30年度の取組みを継承し、施設設置に向け課題解決に取り組んでいく。必要であれば事業内容について精査しなおし、事業存続についても検討していく。 ①委員選定、②委員の委嘱、③委員会日程調整、④開催通知の発送、⑤資料の作成、⑥委員会の実施、⑦関係機関協議、⑧視察																			
従事職員数(人)	担当課	2	関係課	2	臨時	担当課	2	関係課	2	臨時	担当課	2	関係課	2	臨時															
事業費	決算額					976 (千円)					決算(見込)額					0 (千円)					予算額					744 (千円)				
	報償費	343										報償費	394																	
	普通旅費	280										普通旅費	320																	
	特別旅費	336																												
	消耗品費	15																												
通信運搬費	2																													
特定			一般	976	特定			一般			特定			一般	744															
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由														
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値																					
勉強会(説明会等)への参加者数	人			23	35	—			250	40			300	・政策的事業であることから、今後の取組については、市長の意向も確認しつつ、取組を検討する。																
勉強会(説明会等)内容を理解したと回答した参加者の割合	%			89.5	100	—			90	100			95																	
検討委員会の開催回数	回			3	3	1			6	4			6																	
事業の実績と成果	取組内容	本年度は庁内及び庁外検討会や各種団体等と課題解決策や今後の進め方について協議した。加えて、先進地視察や実証試験、鹿児島大学とのうまみ成分に係る共同研究の開始、事業系生ごみや農家用残さ量調査、市長と語る会での住民説明、県エネルギー政策協議、熊毛支庁議など、プラント設置の際に想定される問題点の解決策模索の取組みを中心に行った。																												
	成果	計画立案時に想定されていたであろう根本的な課題点について、明確な解決・対応策が示されていない中、再度、本事業に係る課題点の再整理や問題点の解決策模索の取組みを行った。但し、課題点の解決策は現段階では見いだせていない。																												
事業実施上の課題		事業実施に係る課題点(①消化液の液肥利用、②TPPの影響、③既存堆肥舎の取扱い、④施設更新時の対応、⑤出力制御の問題…九電の考え、⑥酪農家処理料の問題)の解決が見込まれなければ、事業実施は厳しいものと判断される。但し、市が施設運営に係る赤字補てんができれば施設設置は可能と考えるが、先に示した課題解決ができなければ、それに起因する多額の赤字額が発生し、事業実施は困難となる。																												

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント										check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?									△
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?									△
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?									△
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									△
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等))にはないか)									△
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?									△
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?									△
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?									△
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?									△
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)									△	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点		主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
		3	市が求める成果水準を達成しているか？		
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	再生エネ事業は、本市においても民間レベルで太陽光や風力、木質バイオなど様々な検討がなされている。その中で施策である「新たな産業基盤と雇用環境の整備」を推進していく上で、本事業を行政が事業主体となり進めていくことが妥当であるか再検討しなければならない。九電の出力制御の問題(民間の進出の場を奪う・発電しても買い取ってもらえず)や、民間ができる事業をあえて行政が行う理由など精査の必要があり、加えて本事業が掲げる効果についても、プラス面が強調されすぎている感が否めず、他地区事例を見てもマイナス面(事業撤退している自治体もある)もあることから、事業存続についても再検討する必要がある。
--------------------	--

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	
	B	評価結果の根拠及び今後の課題 引き続き課題解決に向けた取組は推進しつつも、一方で、目的の見直しも含め、事業の再構築も視野に入れる必要がある。

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明